

平成 30 年 度

事業 計画
収 支 予 算

(自 平成 30 年 4 月 1 日)
至 平成 31 年 3 月 31 日)

東京土木施工管理技士会

平成30年度 事業計画

I. 基本方針

本年は、「働き方改革」断行の年とされている中、国土交通省では「生産性革命深化の年」と位置付けています。人口減少・超高齢社会にあって、働き手の減少を上回る生産性向上が求められることとなります。年内には技能者の適正評価と処遇改善に向けて「建設キャリアアップシステム」の運用が開始されます。業界が一体となって山積する課題に取り組み、「担い手」の確保・育成・定着に努め、「魅力ある建設業」の実現を目指していかなければなりません。

一方では、毎年のように激甚化する自然災害が全国各地で発生しており、国土強靱化が急がれるところです。防災・減災を担う建設業や土木技術者には大きな期待が寄せられております。

当会では、建設産業や土木技術者を取り巻く現状に鑑み、引き続き会員企業の採用を支援する業界説明会を開催するほか、若手技術者の育成や会員の技術力向上のための各種講習会・現場見学会等をはじめ、資格取得を支援する「1級・2級土木施工管理技士受験準備講習会（学科・実地）」を開催いたします。また、広く一般に土木について理解を深めていただく活動に努めてまいります。

Ⅱ. 事業計画

1. 技術力向上に関する支援事業

- | | |
|--------------------------|------|
| (1) 各種研修会・講習会の実施 | |
| ① 若年技術者のための支援（共催） | 6回程度 |
| ② 土木施工管理技士資格取得のための支援（共催） | 7回程度 |
| ③ 基礎的な技能習得のための支援 | 6回程度 |
| ④ 総合的な技能習得のための支援 | 4回程度 |
| ⑤ 経営者のための支援（共催） | 1回程度 |
| (2) 土木工事現場の視察 | 3回程度 |
| (3) 異業種他分野等各種施設の視察 | 1回程度 |

2. 広報事業

- (1) 若年者への魅力ある建設業のPR
- (2) 一般向けの理解促進に関する事業
- (3) 機関誌「DOBOKU 技士会 東京」の発行（年4回）
- (4) 土木施工管理に関する情報収集及び提供

3. 調査研究

- (1) 現場見学受入れ先調査
- (2) 事業運営に必要な各種調査の実施

4. 表 彰

- (1) 優良技術者表彰の実施
- (2) 各種表彰候補者の推薦

5. 連 絡 協 議

- (1) 関係行政機関・関係団体との連絡協議

6. 会 議

- (1) 総 会
 - ①定時総会
 - ②臨時総会
- (2) 理事会
- (3) 監事会

7. 委 員 会

- (1) 総務委員会
- (2) 事業運営委員会
 - ①講習会グループ会議
 - ②現場視察グループ会議
 - ③情報・広報グループ会議

平成30年度 講習会事業計画

- ①若年技術者のための支援 6回程度
- ・建設業新入社員研修会〔共催〕
 - ・新入社員半年フォロー研修会〔共催〕(3回)
 - ・若手社員(3~5年次)フォロー研修会〔共催〕
 - ・若手技術者施工技術基礎講習会
- ②土木施工管理技士資格取得のための支援 7回程度
- ・1級 学科試験 直前受験準備講習会 2日間講習〔共催〕(1回)
 - ・1級 実地試験 受験準備講習会 2日間講習〔共催〕(2回)
 - ・2級 学科試験 受験準備講習会 2日間講習〔共催〕(2回)
 - ・2級 実地試験 受験準備講習会 1日講習〔共催〕(2回)
- ③基礎的な技能習得のための支援 6回程度
- ・コンクリート施工技術講習会〔共催〕
 - ・仮設構造物の設計講習会
 - ・安全管理講習会
 - ・環境管理講習会
 - ・建設業法等講習会
 - ・トンネル維持管理基礎講習会
- ④総合的な技能習得のための支援 4回程度
- ・現場管理スキルアップ講習会
 - ・現場代理人の折衝力強化研修会〔共催〕
 - ・総合評価に関する講習会
 - ・C S Rと現場のリスク管理講習会
- ⑤経営者のための支援 1回程度
- ・建設業取引適正化説明会〔共催〕

*下線がある講習会は新規テーマ

平成 30 年度

収 支 予 算

平成30年度 収支予算

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

I. 収入の部

(単位:円)

勘定科目		30年度予算額	29年度予算額	増減	備考
大科目	中科目				
会費収入		33,800,000	34,100,000	△ 300,000	
	個人会費	300,000	400,000	△ 100,000	
	法人会費	32,500,000	32,700,000	△ 200,000	
	賛助会費	1,000,000	1,000,000	0	
入会金収入		200,000	200,000	0	
	入会金収入	200,000	200,000	0	
事業収入		4,200,000	4,200,000	0	
	講習会収入	4,200,000	4,200,000	0	
雑収入		200,000	300,000	△ 100,000	
	雑収入	200,000	300,000	△ 100,000	
当期収入合計 (A)		38,400,000	38,800,000	△ 400,000	
前期繰越収支差額		7,650,000	9,320,000	△ 1,670,000	
収入合計 (B)		46,050,000	48,120,000	△ 2,070,000	

Ⅱ. 支出の部

(単位:円)

勘定科目		30年度予算額	29年度予算額	増減	備考
大科目	中科目				
事業費		29,250,000	29,050,000	200,000	
	給料手当	10,500,000	10,500,000	0	
	福利厚生費	1,560,000	1,560,000	0	
	旅費交通費	50,000	50,000	0	
	通信運搬費	1,050,000	1,050,000	0	
	会議費	1,150,000	1,150,000	0	
	講師謝金	1,500,000	1,500,000	0	
	研修講習費	2,100,000	2,100,000	0	
	資料印刷費	2,000,000	2,000,000	0	
	調査視察費	900,000	900,000	0	
	広報費	4,800,000	4,600,000	200,000	
	行事費	1,800,000	1,800,000	0	
	負担金	1,790,000	1,790,000	0	
	雑費	50,000	50,000	0	
管理費		9,060,000	9,060,000	0	
	給料手当	3,200,000	3,200,000	0	
	福利厚生費	720,000	720,000	0	
	旅費交通費	50,000	50,000	0	
	通信運搬費	400,000	400,000	0	
	備品消耗品費	350,000	350,000	0	
	賃借料	1,450,000	1,450,000	0	
	水道光熱費	560,000	560,000	0	
	総会費	2,300,000	2,300,000	0	
	雑費	30,000	30,000	0	
引当預金支出		400,000	1,000,000	△ 600,000	
	退職給与引当預金支出	400,000	1,000,000	△ 600,000	
積立預金支出		1,000,000	1,000,000	0	
	記念事業基金	1,000,000	1,000,000	0	
予備費		3,000,000	3,000,000	0	
	予備費	3,000,000	3,000,000	0	
当期支出合計 (C)		42,710,000	43,110,000	△ 400,000	
当期収支差額 (A) - (C)		△ 4,310,000	△ 4,310,000	0	
次期繰越収支差額 (B) - (C)		3,340,000	5,010,000	△ 1,670,000	